

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 明彦 TEL (03) 3661-4211  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 飯島 崇夫 配当支払開始予定日 平成19年12月7日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益または 営業損失 (△)		経常利益または 経常損失 (△)		中間 (当期) 純利益または 中間 (当期) 純損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,407	4.7	△252	—	△195	—	△101	—
18年9月中間期	36,685	8.1	872	42.9	952	40.4	502	△83.3
19年3月期	76,606	—	2,083	—	2,136	—	1,118	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益または1株当たり 中間 (当期) 純損失 (△)		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5	84	—	—
18年9月中間期	29	06	—	—
19年3月期	64	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年9月中間期	83,155	—	29,141	—	34.4	1,654	26
18年9月中間期	69,776	—	28,635	—	40.4	1,631	04
19年3月期	75,726	—	29,146	—	37.9	1,658	39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,617百万円 18年9月中間期 28,215百万円 19年3月期 28,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,001	△5,074	4,615	4,989
18年9月中間期	2,420	△1,109	469	3,862
19年3月期	5,284	△7,656	4,673	4,392

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	10	00	10	00	20 00
20年3月期	10	00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	10	00	20 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,500	5.1	1,925	△7.6	1,790	△16.2	1,040	△7.0	60	12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,312,760株 18年9月中間期 17,312,760株 19年3月期 17,312,760株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 13,791株 18年9月中間期 13,753株 19年3月期 13,791株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益または中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益または 営業損失(△)		経常利益または 経常損失(△)		中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,194	5.0	△307	—	△241	—	△146	—
18年9月中間期	27,814	9.2	760	49.2	855	39.4	521	△82.7
19年3月期	56,774	—	1,489	—	1,579	—	962	—

	1株当たり中間(当期) 純利益または1株当たり 中間(当期)純損失(△)	
	円	銭
19年9月中間期	△8	49
18年9月中間期	30	15
19年3月期	55	64

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	71,267		26,009		36.5	1,503	51	
18年9月中間期	57,222		26,080		45.6	1,507	61	
19年3月期	64,278		26,361		41.0	1,523	87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,009百万円 18年9月中間期 26,080百万円 19年3月期 26,361百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,100	7.6	1,100	△26.1	1,050	△33.5	635	△34.0	36	71

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の国内経済は、外需は概ね堅調に推移する中、設備投資・個人消費の底固い動きに支えられ穏やかな成長軌道を維持しましたが、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題により米国経済は減速気味となる等、国際経済は不透明感が増す展開となりました。

市場環境は、原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上げが継続する中、機能材料関連ではフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大するも価格競争は激化しており、また包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から製品への価格転嫁が容易でない状況が続くなど、引続き利益を圧迫する状況にありました。

このような環境の下で、当社グループでは化成品事業の機能材料部門、包装部門を主体に受注を伸ばしたこと等から、売上高は前年同期を上回る実績となりました。損益面では、包装部門を中心に高付加価値製品の販売強化により利益を確保した一方で、機能材料部門では新設した当社昭和事業所の設備投資に伴う減価償却費の増大、教育訓練要員増員による人件費の増加、材料費の上昇等により前年同期比で減益となった結果、販売費及び一般管理費等を削減するも、営業損失を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高384億7百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失2億52百万円（前年同期比11億24百万円の減益）、経常損失1億95百万円（前年同期比11億47百万円の減益）、中間純損失1億1百万円（前年同期比6億3百万円の減益）となりました。

#### （化成品事業）

機能材料部門では、電子回路用材の売上高は市場低迷を受け減少しましたが、LCD用マスキングフィルムは新規受注と新設機械の稼働が効を奏し大きく売上高を伸ばしました。更に包装部門では、環境対応製品である詰替用包装材料等の受注が堅調に推移した結果、化成品事業の売上高は329億74百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### （建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、建材関連において集合住宅向けの製品を中心に販売は堅調に推移しましたが、土木関連では公共事業の抑制等の影響を受け主力商品の出荷量が減少した結果、売上高は54億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### ② 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、内需主導による自律的回復へと向かうと期待されますが、米国経済の下振れ、原油価格の一層の高騰、過度の円高による為替変動などの懸念材料も少なくありません。更に当社関連業界においては、薄型テレビ・携帯電話等のデジタル製品市場での競争激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

上期連結業績では年度初の計画に概ね沿った結果とはいえ経常損失を計上しておりますが、このような状況の中、当社グループは、機能材料部門での生産設備新設による生産能力増強と生産効率の更なる改善、材料値上り分の製品価格への転嫁に加え、顧客重視のマーケティング活動の充実を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、業績の急速な向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高805億円（前年同期比5.1%増）、営業利益19億25百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益17億90百万円（前年同期比16.2%減）を見込み、当期純利益は10億40百万円（前年同期比7.0%減）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に比べ総資産は74億28百万円増加して831億55百万円となりました。また純資産は4百万円減少し、291億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から34.4%となりました。

主な増減は資産の部では、受取手形及び売掛金が21億12百万円、有形固定資産が当社昭和事業所を中心に44億40百万円それぞれ増加しました。負債の部では、長期借入金が71億18百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5億97百万円増加して49億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、10億1百万円（前年同期は24億2千万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加10億79百万円、たな卸資産の増加7億44百万円及び税金等調整前中間純損失2億4百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費24億31百万円、仕入債務の増加11億44百万円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、50億74百万円（前年同期は11億9百万円の支出）となりました。

これは、当社昭和事業所等における機械設備等の有形固定資産の取得による支出が52億44百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、46億15百万円（前年同期は4億69百万円の収入）となりました。

これは、短期借入金の純減が10億円、長期借入金返済による支出が18億8百万円となりましたが、長期借入れによる収入76億円があったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	36.3	39.2	43.8	37.9	34.4
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	32.0	56.5	30.4	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	2.1	2.3	2.5	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.6	48.2	35.5	44.8	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分は、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき10円とし、期末配当金10円と合わせて年間配当金は20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## ① 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるLCD用マスキングフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の販売が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度は更に高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連市場の需要の急激な変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社では一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ並びに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（藤森工業株式会社）及び子会社 9 社（うち連結子会社 4 社、非連結子会社 5 社）ならびに関連会社 1 社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

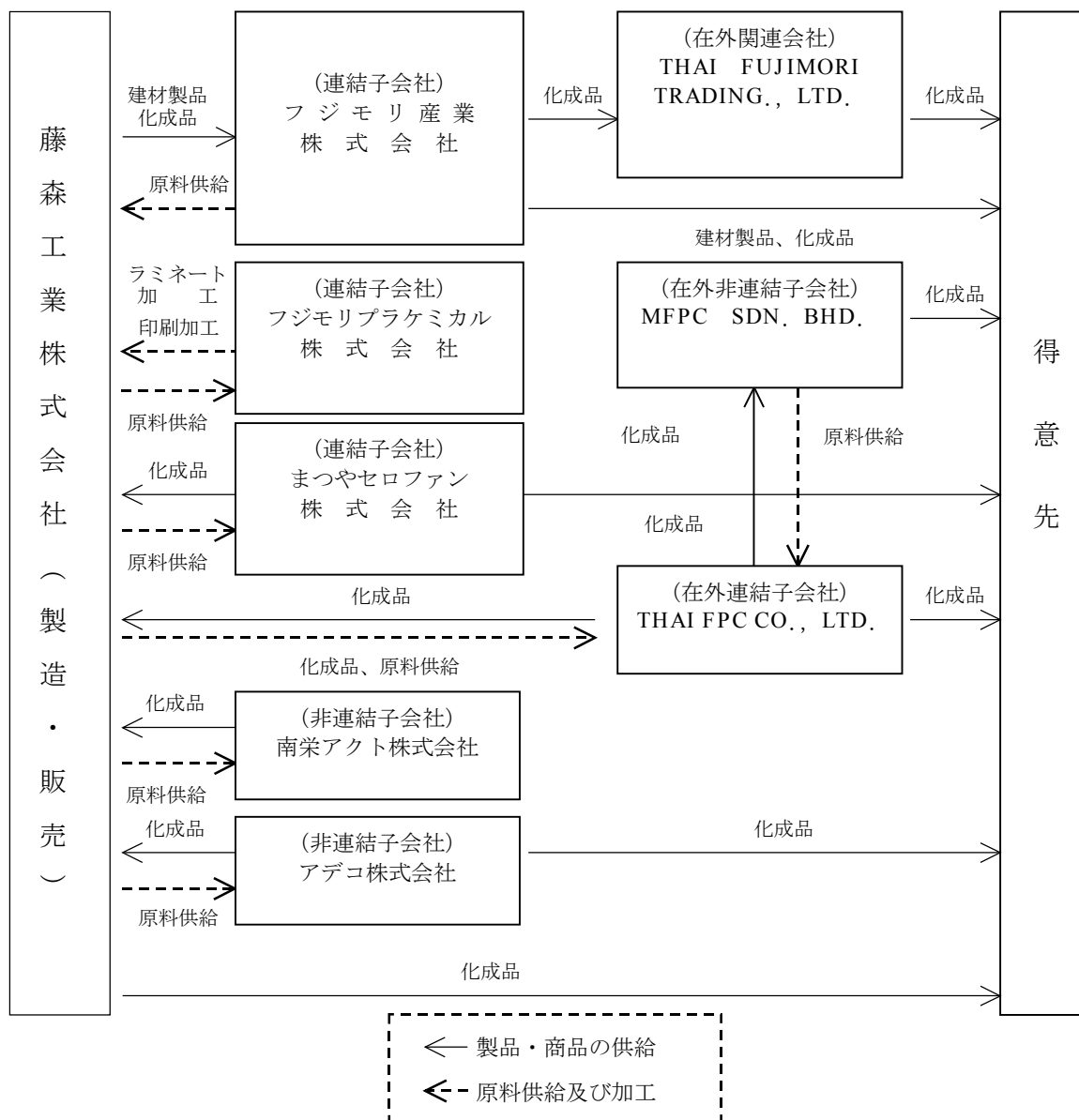
化成品事業は、売上高の85.9%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるLCD用マスキングフィルム、パソコンやゲーム機のICに使用される電子回路用材の層間絶縁フィルム、剥離フィルムなどの工業材料、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなどのプラスチック製折畳液体容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 在外非連結子会社であった ZACROS USA INC. については、平成18年9月に解散を届出・受理され清算手続きを実施中のため除外しております。
2. 在外非連結子会社である ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当中間連結会計期間において新たに設立されたものでありますが、営業開始は当連結会計年度の第4四半期を予定しているため除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装のようにものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層するあるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率 6%以上、ROA（総資産経常利益率）6%以上を中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年へ向けて「ZACROS（ザクロス）ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業のバランスを考慮し、現在、長期的に成長が見込まれる「高度情報化社会」「高齢化社会」「環境対応社会」の各対象分野を中心に経営資源を積極的に投入することで、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で液晶テレビをはじめとした液晶表示体に使われるLCD用マスキングフィルムや、パソコン・携帯電話からデジタル家電製品まで需要が拡大しているICの層間絶縁フィルムなど電子回路用材の需要に対応するため、沼田事業所への設備の増設と群馬県昭和村の昭和事業所竣工など機能材料部門のIT関連製品の生産設備を増強し、包装部門では横浜事業所を新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産部門においては、「革新生産SZ運動（生産革新運動）」などの合理化運動を通して徹底的なコスト削減を行ってまいります。

研究開発体制としては、新製品開発の一層の強化に向けて研究所（横浜）に経営資源の重点配分を行う方針の下で、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に、研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営推進に取り組む体制を構築しております。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROSビジョン」の実現を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の今後の注力分野は高度情報化社会の到来を見据えた成長分野であるIT関連事業であります。平成19年9月に竣工した群馬県の昭和事業所の早期全面稼働と操業度向上を行うことを第一課題としております。また、高齢化社会の対応では介護用食品包装やバイオ関連の新製品完成を目指す一方、環境対応分野においては業界に先駆けて分別回収や有機溶剤回収等の新設備の開発・導入を行いながら、さらに新設の昭和事業所ではCO<sub>2</sub>の発生の少ないLNG（液化天然ガス）を熱源に取入れ、環境負荷を低減した生産方式を採用しております。

これらの実現のため、市場のニーズを迅速に把握するマーケティング機能の強化と従来から実践しております三新経営（「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」）のさらなる推進を図るとともに着実な生産部門の合理化を実施し企業価値の向上を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	* 1	4,102,089		5,179,484			4,632,029		
2. 受取手形及び 売掛金	* 3	24,075,051		25,857,246			23,744,997		
3. たな卸資産		8,761,451		8,885,390			8,067,608		
4. 繰延税金資産		539,499		602,271			525,553		
5. その他		985,825		1,211,220			1,790,074		
貸倒引当金		△287,966		△257,987			△257,279		
流動資産合計		38,175,950	54.7	41,477,626	49.9	3,301,675	38,502,985	50.8	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	* 1	20,483,643		25,355,479			20,650,822		
減価償却累 計額		8,953,186	11,530,457	10,098,372	15,257,106		9,457,653	11,193,168	
2. 機械装置及 び運搬具		27,675,350		32,765,417			28,366,306		
減価償却累 計額		19,140,036	8,535,313	21,646,497	11,118,920		20,184,629	8,181,676	
3. 工具器具及 び備品		3,360,193		3,724,307			3,503,756		
減価償却累 計額		2,636,399	723,794	2,865,732	858,574		2,724,515	779,240	
4. 土地	* 1		3,936,801		4,948,592			4,920,219	
5. 建設仮勘定			1,053,481		3,630,353			6,299,231	
有形固定資産 合計			25,779,848	37.0	35,813,547	43.1	10,033,699	31,373,537	41.4
(2) 無形固定資産			860,135	1.2	788,867	0.9	△71,268	811,665	1.1
(3) 投資その他の資 産									
1. 投資有価証 券	* 1		3,781,825		3,714,593			3,810,369	
2. 長期貸付金			156,504		—			—	
3. 繰延税金資 産			598,756		598,847			584,726	
4. その他			684,355		1,139,578			997,477	
貸倒引当金			△260,926		△377,715			△354,000	
投資その他の 資産合計			4,960,515	7.1	5,075,304	6.1	114,788	5,038,573	6.7
固定資産合計			31,600,499	45.3	41,677,719	50.1	10,077,220	37,223,775	49.2
資産合計			69,776,450	100.0	83,155,345	100.0	13,378,895	75,726,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	*1,3	18,288,423		20,212,937			19,080,693		
2. 短期借入金	*1	2,403,926		1,270,881			3,597,748		
3. 1年以内償還予定の社債		—		200,000			—		
4. 未払金		4,355,814		6,596,974			4,927,667		
5. 未払法人税等		443,419		70,361			341,154		
6. 賞与引当金		815,384		847,052			818,481		
7. 役員賞与引当金		16,230		15,031			37,160		
8. その他		3,139,985		3,084,348			2,970,277		
流動負債合計		29,463,183	42.2	32,297,586	38.9	2,834,402	31,773,182	42.0	
II 固定負債									
1. 社債		200,000		—			200,000		
2. 長期借入金	*1	5,930,341		16,234,209			9,115,776		
3. 退職給付引当金		3,531,987		3,574,804			3,474,125		
4. 役員退職引当金		329,768		346,346			346,314		
5. その他		1,685,981		1,560,573			1,671,185		
固定負債合計		11,678,078	16.8	21,715,933	26.1	10,037,854	14,807,401	19.5	
負債合計		41,141,261	59.0	54,013,519	65.0	12,872,257	46,580,584	61.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,723,830	6.8	4,723,830	5.7	—	4,723,830	6.3	
2. 資本剰余金		5,778,024	8.3	5,778,024	6.9	—	5,778,024	7.6	
3. 利益剰余金		16,455,203	23.5	16,624,399	20.0	169,195	16,898,431	22.3	
4. 自己株式		△10,612	△0.0	△10,671	△0.0	△58	△10,671	△0.0	
株主資本合計		26,946,445	38.6	27,115,581	32.6	169,136	27,389,613	36.2	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		1,228,673	1.8	1,203,175	1.4	△25,498	1,240,363	1.6	
2. 為替換算調整勘定		40,291	0.0	298,305	0.4	258,014	58,498	0.1	
評価・換算差額等合計		1,268,964	1.8	1,501,481	1.8	232,516	1,298,862	1.7	
III 少数株主持分									
少数株主持分		419,778	0.6	524,763	0.6	104,985	457,700	0.6	
純資産合計		28,635,188	41.0	29,141,826	35.0	506,638	29,146,176	38.5	
負債純資産合計		69,776,450	100.0	83,155,345	100.0	13,378,895	75,726,760	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			36,685,833	100.0		38,407,097	100.0	1,721,264		76,606,404	100.0
II 売上原価			30,546,205	83.3		33,484,524	87.2	2,938,318		64,044,810	83.6
売上総利益			6,139,627	16.7		4,922,573	12.8	△1,217,054		12,561,593	16.4
III 販売費及び一般管理費	*1		5,267,283	14.3		5,174,830	13.5	△92,452		10,477,909	13.7
営業利益または損失 (△)			872,344	2.4		△252,256	△0.7	△1,124,601		2,083,684	2.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2,493			4,457			5,682			
2. 受取配当金		33,165			47,111			45,394			
3. 生命保険金及び配当金		31,661			56,266			51,070			
4. 仕入割引		—			27,070			42,146			
5. 賃貸収入		84,854			88,363			170,639			
6. 為替差益		16,148			2,893			26,118			
7. その他		87,311	255,634	0.7	73,488	299,651	0.8	44,017	134,897	475,947	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		54,184			111,340			128,754			
2. 売上割引		19,640			24,033			43,436			
3. 賃貸用資産減価償却費		74,690			57,034			152,335			
4. その他		27,393	175,909	0.5	50,075	242,483	0.6	66,573	98,144	422,671	0.5
経常利益または損失 (△)			952,069	2.6		△195,088	△0.5	△1,147,157		2,136,960	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		—		443				31,636			
2. 固定資産売却 益	* 2	15,694		1,595				15,710			
3. 投資有価証券 売却益		—		29,259				—			
4. その他		—	15,694	—	31,298	0.1	15,603	5,721	53,067	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	* 3	16,878		834				17,193			
2. 固定資産除却 損	* 4	56,810		14,207				67,995			
3. 投資有価証券 評価損		—		795				—			
4. 借地権返還損		14,503		—				14,503			
5. 貸倒引当金繰 入額		23,626		25,023				46,252			
6. その他		—	111,818	—	40,860	0.1	△70,957	1,497	147,441	0.2	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益または 純損失 (△)			855,945		△204,650	△0.5	△1,060,596		2,042,586	2.7	
法人税、住民 税及び事業税		423,179		46,180				934,177			
法人税等調整 額		△74,532	348,647	△178,598	△132,418	△0.3	△481,065	△51,368	882,809	1.1	
少数株主利益			4,662		28,809	0.1	24,147		40,923	0.1	
中間 (当期) 純利益または 純損失 (△)			502,636		△101,042	△0.3	△603,678		1,118,853	1.5	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△172,990		△172,990
利益処分による役員賞与（注）			△30,301		△30,301
中間純利益			502,636		502,636
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	299,344	—	299,344
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,455,203	△10,612	26,946,445

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△172,990
利益処分による役員賞与（注）					△30,301
中間純利益					502,636
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△7,198	43,674	36,476	2,217	38,693
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,198	43,674	36,476	2,217	338,038
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,228,673	40,291	1,268,964	419,778	28,635,188

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△172,989		△172,989
中間純損失			△101,042		△101,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△274,031	—	△274,031
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,624,399	△10,671	27,115,581

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△172,989
中間純損失					△101,042
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△37,188	239,807	202,618	67,063	269,681
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△37,188	239,807	202,618	67,063	△4,350
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,203,175	298,305	1,501,481	524,763	29,141,826

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,467,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△172,990		△172,990
剰余金の配当			△172,990		△172,990
利益処分による役員賞与 (注)			△30,301		△30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	742,572	△58	742,513
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△172,990
剰余金の配当					△172,990
利益処分による役員賞与 (注)					△30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失(△)		855,945	△204,650		2,042,586
減価償却費		1,626,965	2,431,998		3,568,138
受取利息及び受取配当金		△35,658	△51,569		△51,076
支払利息		54,184	111,340		128,754
為替差損益 (益:△)		△5,673	△4,904		△17,061
固定資産除売却損益 (益:△)		57,994	13,446		69,478
有価証券売却益(益: △)		—	△29,259		—
有価証券評価損		—	795		—
その他の損益 (益:△)		14,503	—		10,279
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105,817	24,422		169,188
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		149,376	100,678		91,514
役員退職引当金の増 減額(減少:△)		13,299	32		29,845
賞与引当金の増減額 (減少:△)		7,884	28,571		10,981
役員賞与引当金の増 減額(減少:△)		16,230	△22,129		37,160
売上債権の増減額 (増加:△)		△976,663	△1,079,895		△1,770,863
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△997,137	△744,053		△296,325
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,218,140	1,144,617		2,934,509
その他増減額		316,762	△367,518		△7,719
役員賞与の支払額		△30,301	—		△30,301
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△2,109	—		△2,109
小計		3,389,560	1,351,921	△2,037,639	6,916,980
利息及び配当金の受 取額		35,658	51,569		51,076
利息の支払額		△50,546	△85,737		△118,011
法人税等の支払額		△953,785	△316,071		△1,565,840
営業活動による キャッシュ・フロー		2,420,888	1,001,681	△1,419,206	5,284,205

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しに よる収入		—	50,000	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,212,056	△5,244,662	△7,788,634	△7,788,634
有形固定資産の売却 による収入		111,546	268,294	175,601	175,601
無形固定資産の取得 による支出		△22,812	△107,077	△70,370	△70,370
投資有価証券の取得 による支出		△20,139	△16,690	△36,060	△36,060
投資有価証券の売却 による収入		—	76,972	11,316	11,316
短期貸付金の純増減 額 (増加: △)		△2,434	△15,225	△1,900	△1,900
長期貸付金の純増減 額 (増加: △)		35,067	△73,215	61,913	61,913
その他の収支 (支出: △)		1,055	△12,798	△8,680	△8,680
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,109,771	△5,074,403	△3,964,631	△7,656,815
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△250,000	△1,000,000	750,000	750,000
長期借入れによる収 入		1,200,000	7,600,000	5,200,000	5,200,000
長期借入金の返済に よる支出		△301,200	△1,808,434	△921,943	△921,943
自己株式の取得によ る支出		—	—	△58	△58
株主配当金の支払額		△172,990	△172,989	△345,980	△345,980
少数株主への配当金 の支払額		△6,750	△3,321	△8,151	△8,151
財務活動による キャッシュ・フロー		469,059	4,615,255	4,146,195	4,673,867
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,239	54,921	41,681	22,099
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,793,416	597,454	△1,195,961	2,323,356
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,068,672	4,392,029	2,323,356	2,068,672
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	3,862,089	4,989,484	1,127,394	4,392,029

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやゼロファン㈱ 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当中間連結会計期間において新たに設立されたものであります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD.</p> <p>在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	(3) 持分法を適用しない理由 同左	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日である9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、THAI FPC CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ141,231千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ66,194千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,230千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,215,409千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険金及び配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「生命保険金及び配当金」の金額は2,841千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性を考慮して、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は116,857千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年9月1日に竣工いたしました。</p> <p>&lt;新事業所の概要&gt;</p> <p>(1) 名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2) 住所：群馬県利根郡昭和村森下</p> <p>(3) 開設：平成19年4月1日</p> <p>(4) 竣工：平成19年9月1日</p> <p>(5) 生産品目：電子回路用材、LCD用マスキングフィルム</p> <p>(6) 敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(7) 工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(8) 従業員数：89名(平成19年9月30日現在)</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。</p> <p>&lt;新事業所の概要&gt;</p> <p>(1) 名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2) 住所：群馬県利根郡昭和村森下</p> <p>(3) 開設予定：平成19年4月1日</p> <p>(4) 生産品目：電子回路用材、LCD用マスキングフィルム</p> <p>(5) 敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(6) 工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(7) 従業員数：60名(平成19年8月時点で140名を予定)</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>303,104</td></tr> <tr><td>土地</td><td>689,066</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,136,070千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td><td>319,400千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td>32,256</td></tr> <tr><td>計</td><td>351,656千円</td></tr> </table>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	303,104	土地	689,066	投資有価証券	23,900	計	1,136,070千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	319,400千円	仕入債務	32,256	計	351,656千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>287,205</td></tr> <tr><td>土地</td><td>689,066</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>22,640</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,068,911千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td><td>185,800千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td>32,085</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,885千円</td></tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	287,205	土地	689,066	投資有価証券	22,640	計	1,068,911千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	185,800千円	仕入債務	32,085	計	217,885千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>292,503</td></tr> <tr><td>土地</td><td>689,066</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,340</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,075,910千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td><td>252,600千円</td></tr> <tr><td>仕入債務</td><td>58,273</td></tr> <tr><td>計</td><td>310,873千円</td></tr> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	292,503	土地	689,066	投資有価証券	24,340	計	1,075,910千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	252,600千円	仕入債務	58,273	計	310,873千円
現金及び預金	120,000千円																																																	
建物及び構築物	303,104																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	23,900																																																	
計	1,136,070千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	319,400千円																																																	
仕入債務	32,256																																																	
計	351,656千円																																																	
現金及び預金	70,000千円																																																	
建物及び構築物	287,205																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	22,640																																																	
計	1,068,911千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	185,800千円																																																	
仕入債務	32,085																																																	
計	217,885千円																																																	
現金及び預金	70,000千円																																																	
建物及び構築物	292,503																																																	
土地	689,066																																																	
投資有価証券	24,340																																																	
計	1,075,910千円																																																	
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	252,600千円																																																	
仕入債務	58,273																																																	
計	310,873千円																																																	
2	2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 2,541千円	2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 2,399千円																																																
<p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>290,012千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>512,071</td></tr> </table>	受取手形	290,012千円	支払手形	512,071	<p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>690,092千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>530,762</td></tr> </table>	受取手形	690,092千円	支払手形	530,762	<p>* 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>240,043千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>606,520</td></tr> </table>	受取手形	240,043千円	支払手形	606,520																																				
受取手形	290,012千円																																																	
支払手形	512,071																																																	
受取手形	690,092千円																																																	
支払手形	530,762																																																	
受取手形	240,043千円																																																	
支払手形	606,520																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運搬 費 1,050,404千円</p> <p>従業員給料 1,022,980</p> <p>賞与引当金繰入額 336,043</p> <p>役員賞与引当金繰 入額 16,230</p> <p>退職給付費用 76,852</p> <p>役員退職引当金繰 入額 16,751</p> <p>研究開発費 738,222</p> <p>減価償却費 150,669</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運搬 費 1,016,296千円</p> <p>従業員給料 1,030,327</p> <p>賞与引当金繰入額 314,295</p> <p>役員賞与引当金繰 入額 15,031</p> <p>退職給付費用 83,727</p> <p>役員退職引当金繰 入額 14,261</p> <p>研究開発費 763,558</p> <p>減価償却費 148,033</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造・保管・運搬 費 2,093,650千円</p> <p>従業員給料 2,048,900</p> <p>賞与引当金繰入額 353,148</p> <p>役員賞与引当金繰 入額 37,160</p> <p>退職給付費用 146,417</p> <p>役員退職引当金繰 入額 33,297</p> <p>貸倒引当金繰入額 152,250</p> <p>研究開発費 1,501,899</p> <p>減価償却費 292,991</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 460千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 15,233</p> <hr/> <p>計 15,694千円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 1,526千円</p> <p>工具器具及び備品 69</p> <hr/> <p>計 1,595千円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 15,710千円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 16,865千円</p> <p>工具器具及び備品 13</p> <hr/> <p>計 16,878千円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 758千円</p> <p>工具器具及び備品 76</p> <hr/> <p>計 834千円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 17,180千円</p> <p>工具器具及び備品 13</p> <hr/> <p>計 17,193千円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,544千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 22,476</p> <p>工具器具及び備品 1,662</p> <p>ソフトウェア 126</p> <hr/> <p>計 56,810千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,840千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 6,892</p> <p>工具器具及び備品 2,474</p> <hr/> <p>計 14,207千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,560千円</p> <p>機械装置及び運搬 具 28,629</p> <p>工具器具及び備品 6,679</p> <p>ソフトウェア 126</p> <hr/> <p>計 67,995千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	利益剰余金	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>(平成18年9月30日現在)</u>	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>(平成19年9月30日現在)</u>	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>(平成19年3月31日現在)</u>
現金及び預金勘定 4,102,089千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 240,000	現金及び預金勘定 5,179,484千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 190,000	現金及び預金勘定 4,632,029千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 240,000
現金及び現金同等物 3,862,089千円	現金及び現金同等物 4,989,484千円	現金及び現金同等物 4,392,029千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451,178</td> <td style="text-align: right;">255,408</td> <td style="text-align: right;">195,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,932</td> <td style="text-align: right;">33,699</td> <td style="text-align: right;">41,232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,903</td> <td style="text-align: right;">26,501</td> <td style="text-align: right;">16,401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">569,015</td> <td style="text-align: right;">315,609</td> <td style="text-align: right;">253,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,627</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	451,178	255,408	195,770	工具器具及び備品	74,932	33,699	41,232	無形固定資産	42,903	26,501	16,401	合計	569,015	315,609	253,405	1年内	82,741千円	1年超	170,663	合計	253,405千円	支払リース料	47,627千円	減価償却費相当額	47,627	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280,957</td> <td style="text-align: right;">210,339</td> <td style="text-align: right;">70,617</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,417</td> <td style="text-align: right;">32,034</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,673</td> <td style="text-align: right;">40,890</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">395,049</td> <td style="text-align: right;">283,264</td> <td style="text-align: right;">111,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,784千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,009</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,957	210,339	70,617	工具器具及び備品	56,417	32,034	24,382	無形固定資産	57,673	40,890	16,783	合計	395,049	283,264	111,784	1年内	49,256千円	1年超	62,528	合計	111,784千円	支払リース料	37,009千円	減価償却費相当額	37,009	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">285,762</td> <td style="text-align: right;">195,039</td> <td style="text-align: right;">90,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,322</td> <td style="text-align: right;">47,029</td> <td style="text-align: right;">31,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,796</td> <td style="text-align: right;">37,007</td> <td style="text-align: right;">19,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">420,881</td> <td style="text-align: right;">279,075</td> <td style="text-align: right;">141,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,691</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723	工具器具及び備品	78,322	47,029	31,293	無形固定資産	56,796	37,007	19,789	合計	420,881	279,075	141,805	1年内	69,913千円	1年超	71,892	合計	141,805千円	支払リース料	90,691千円	減価償却費相当額	90,691
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	451,178	255,408	195,770																																																																																									
工具器具及び備品	74,932	33,699	41,232																																																																																									
無形固定資産	42,903	26,501	16,401																																																																																									
合計	569,015	315,609	253,405																																																																																									
1年内	82,741千円																																																																																											
1年超	170,663																																																																																											
合計	253,405千円																																																																																											
支払リース料	47,627千円																																																																																											
減価償却費相当額	47,627																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	280,957	210,339	70,617																																																																																									
工具器具及び備品	56,417	32,034	24,382																																																																																									
無形固定資産	57,673	40,890	16,783																																																																																									
合計	395,049	283,264	111,784																																																																																									
1年内	49,256千円																																																																																											
1年超	62,528																																																																																											
合計	111,784千円																																																																																											
支払リース料	37,009千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,009																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723																																																																																									
工具器具及び備品	78,322	47,029	31,293																																																																																									
無形固定資産	56,796	37,007	19,789																																																																																									
合計	420,881	279,075	141,805																																																																																									
1年内	69,913千円																																																																																											
1年超	71,892																																																																																											
合計	141,805千円																																																																																											
支払リース料	90,691千円																																																																																											
減価償却費相当額	90,691																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,284,284	3,368,608	2,084,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,284,284	3,368,608	2,084,324

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	357,638

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,262,787	3,302,360	2,039,572
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,262,787	3,302,360	2,039,572

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	356,406

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,294,611	3,398,141	2,103,530
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,294,611	3,398,141	2,103,530

(注) 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	356,401

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,109,718	5,576,114	36,685,833	—	36,685,833
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	350,558	18,394	368,952	△368,952	—
計	31,460,277	5,594,509	37,054,786	△368,952	36,685,833
営業費用	30,535,965	5,645,737	36,181,702	△368,213	35,813,489
営業利益または営業損失 (△)	924,311	△51,227	873,083	△739	872,344

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,974,515	5,432,581	38,407,097	—	38,407,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	175,855	14,502	190,357	△190,357	—
計	33,150,371	5,447,084	38,597,455	△190,357	38,407,097
営業費用	33,432,433	5,417,278	38,849,712	△190,357	38,659,354
営業利益または営業損失 (△)	△282,062	29,805	△252,256	—	△252,256

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	—	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	599,468	33,264	632,733	△632,733	—
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	△632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	△632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	△502	2,083,684

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

## 3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が13,128千円、建築資材他の事業が3,101千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が140,967千円、建築資材他の事業が263千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が64,429千円、建築資材他の事業が1,765千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,631円04銭 1株当たり中間純利益 金額 29円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,654円26銭 1株当たり中間純損失 金額 5円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,658円39銭 1株当たり当期純利益 金額 64円68銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△)(千円)	502,636	△101,042	1,118,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	502,636	△101,042	1,118,853
期中平均株式数(千株)	17,299	17,298	17,298

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,709,905		3,902,186			3,192,532		
2. 受取手形	* 2	2,099,164		3,569,374			1,953,166		
3. 売掛金		16,913,406		17,884,075			16,978,542		
4. たな卸資産		5,000,906		5,732,431			5,320,512		
5. 繰延税金資産		413,565		392,298			380,944		
6. その他		1,329,029		1,271,283			2,012,138		
貸倒引当金		△272,918		△243,418			△242,218		
流動資産合計		28,193,058	49.3	32,508,232	45.6	4,315,174	29,595,617	46.0	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 * 1									
1. 建物		9,986,529		13,321,683			9,682,604		
2. 機械及び装置		7,667,147		10,089,240			7,341,336		
3. 土地		3,271,363		4,251,714			4,251,714		
4. 建設仮勘定		997,203		3,562,385			6,178,032		
5. その他		972,802		1,361,308			1,006,939		
有形固定資産 合計		22,895,047	40.0	32,586,332	45.7	9,691,285	28,460,628	44.3	
(2) 無形固定資産		644,071	1.1	616,384	0.9	△27,687	601,556	0.9	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証券		3,483,813		3,431,541			3,515,542		
2. 関係会社株式		1,535,931		1,535,931			1,535,931		
3. その他		509,753		626,713			607,601		
貸倒引当金		△39,061		△37,480			△38,124		
投資その他の 資産合計		5,490,437	9.6	5,556,705	7.8	66,268	5,620,950	8.8	
固定資産合計		29,029,557	50.7	38,759,422	54.4	9,729,865	34,683,135	54.0	
資産合計		57,222,615	100.0	71,267,655	100.0	14,045,039	64,278,753	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	* 2	177,218		156,961			250,040	
2. 買掛金		13,747,346		15,756,238			14,812,977	
3. 短期借入金		1,900,000		900,000			3,200,000	
4. 未払金		4,013,235		6,176,598			4,617,725	
5. 未払法人税等		352,000		50,000			84,000	
6. 賞与引当金		591,000		610,000			585,000	
7. 役員賞与引当 金		10,830		9,731			21,660	
8. その他		782,410		1,490,821			1,533,485	
流動負債合計		21,574,041	37.7	25,150,351	35.3	3,576,310	25,104,888	39.1
II 固定負債								
1. 長期借入金		5,500,000		16,100,000			8,800,000	
2. 繰延税金負債		1,119,853		1,011,367			1,124,302	
3. 退職給付引当 金		2,520,436		2,542,196			2,445,189	
4. 役員退職引当 金		169,142		188,351			178,625	
5. その他		258,986		266,234			264,290	
固定負債合計		9,568,418	16.7	20,108,149	28.2	10,539,730	12,812,407	19.9
負債合計		31,142,459	54.4	45,258,501	63.5	14,116,041	37,917,296	59.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		4,723,830	8.2	4,723,830	6.6	—	4,723,830	7.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		5,778,024		5,778,024			5,778,024		
資本剰余金合計		5,778,024	10.1	5,778,024	8.1	—	5,778,024	9.0	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		477,703		477,703			477,703		
(2) その他利益剰余金									
土地圧縮積立金		777,062		777,062			777,062		
特別償却準備金		46,327		34,920			49,628		
固定資産圧縮積立金		1,271,624		1,168,708			1,216,171		
別途積立金		10,810,000		11,310,000			10,810,000		
繰越利益剰余金		1,018,113		580,484			1,338,229		
利益剰余金合計		14,400,831	25.2	14,348,880	20.2	△51,950	14,668,796	22.8	
4. 自己株式		△10,612	△0.0	△10,671	△0.0	△58	△10,671	△0.0	
株主資本合計		24,892,072	43.5	24,840,063	34.9	△52,009	25,159,978	39.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		1,188,082	2.1	1,169,090	1.6	△18,991	1,201,478	1.9	
評価・換算差額等合計		1,188,082	2.1	1,169,090	1.6	△18,991	1,201,478	1.9	
純資産合計		26,080,155	45.6	26,009,154	36.5	△71,001	26,361,457	41.0	
負債純資産合計		57,222,615	100.0	71,267,655	100.0	14,045,039	64,278,753	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,814,221	100.0		29,194,636	100.0	1,380,415		56,774,783	100.0
II 売上原価			23,514,735	84.5		25,951,180	88.9	2,436,444		48,260,906	85.0
売上総利益			4,299,485	15.5		3,243,456	11.1	△1,056,029		8,513,877	15.0
III 販売費及び一般 管理費			3,538,595	12.7		3,551,274	12.2	12,679		7,024,471	12.4
営業利益また は損失 (△)			760,890	2.8		△307,818	△1.1	△1,068,708		1,489,405	2.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4,076			4,759				8,567		
2. 受取配当金		61,116			54,116				73,144		
3. その他		199,092	264,286	0.9	247,764	306,640	1.1	42,354	390,936	472,649	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		45,963			105,260				113,528		
2. その他		123,565	169,529	0.6	134,896	240,157	0.8	70,627	269,507	383,036	0.6
経常利益また は損失 (△)			855,646	3.1		△241,334	△0.8	△1,096,981		1,579,018	2.8
VI 特別利益	* 2		15,694	0.0		26,288	0.1	10,593		51,857	0.1
VII 特別損失			87,652	0.3		4,318	0.0	△83,333		98,499	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益または純損 失 (△)			783,688	2.8		△219,365	△0.7	△1,003,053		1,532,377	2.7
法人税、住民 税及び事業税		329,890			29,630				609,744		
法人税等調整 額		△67,826	262,063	0.9	△102,069	△72,439	△0.2	△334,502	△39,947	569,796	1.0
中間 (当期) 純利益または 純損失 (△)			521,625	1.9		△146,925	△0.5	△668,551		962,580	1.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						繰越 利益 剰余金		
				土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	保険 差益 圧縮 積立金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097	
中間会計期間 中の変動額												
土地圧縮積 立金の積立 て(注)				622,195					△622,195		—	
特別償却準 備金の取崩 し(注)					△31,043				31,043		—	
特別償却準 備金の取崩 し					△15,098				15,098		—	
固定資産圧 縮積立金の 積立て (注)						1,457,494			△1,457,494		—	
固定資産圧 縮積立金の 取崩し (注)						△136,169			136,169		—	
固定資産圧 縮積立金の 取崩し						△55,453			55,453		—	
保険差益圧 縮積立金の 取崩し (注)							△1,324		1,324		—	
別途積立金 の積立て (注)								1,000,000	△1,000,000		—	
剰余金の配 当(注)									△172,990		△172,990	
役員賞与 (注)									△21,660		△21,660	
中間純利益									521,625		521,625	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)												
中間会計期間 中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	622,195	△46,141	1,265,871	△1,324	1,000,000	△2,513,626	—	326,975	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	46,327	1,271,624	—	10,810,000	1,018,113	△10,612	24,892,072	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31 日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
中間会計期間 中の変動額			
土地圧縮積 立金の積立 て(注)			—
特別償却準 備金の取崩 し(注)			—
特別償却準 備金の取崩 し			—
固定資産圧 縮積立金の 積立て (注)			—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し (注)			—
固定資産圧 縮積立金の 取崩し			—
保険差益圧 縮積立金の 取崩し (注)			—
別途積立金 の積立て (注)			—
剰余金の配 当(注)			△172,990
役員賞与 (注)			△21,660
中間純利益			521,625
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	987	987	987
中間会計期間 中の変動額合 計 (千円)	987	987	327,962
平成18年9月30 日 残高 (千円)	1,188,082	1,188,082	26,080,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金 の取崩し					△14,707			14,707		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し						△47,462		47,462		—
別途積立金の積 立て							500,000	△500,000		—
剰余金の配当								△172,989		△172,989
中間純損失								△146,925		△146,925
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	—	—	—	—	△14,707	△47,462	500,000	△757,745	—	△319,915
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	34,920	1,168,708	11,310,000	580,484	△10,671	24,840,063

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金 の取崩し			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—
別途積立金の積 立て			—
剰余金の配当			△172,989
中間純損失			△146,925
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△32,387	△32,387	△32,387
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	△32,387	△32,387	△352,303
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,169,090	1,169,090	26,009,154

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て (注)				622,195					△622,195		—
特別償却準備金の積立て					22,999				△22,999		—
特別償却準備金の取崩し (注)					△31,043				31,043		—
特別償却準備金の取崩し					△34,796				34,796		—
固定資産圧縮積立金の積立て (注)						1,457,494			△1,457,494		—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△136,169			136,169		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△110,906			110,906		—
保険差益圧縮積立金の取崩し (注)							△1,324		1,324		—
別途積立金の積立て (注)								1,000,000	△1,000,000		—
剰余金の配当 (注)									△172,990		△172,990
剰余金の配当									△172,990		△172,990
役員賞与 (注)									△21,660		△21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										△58	△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	622,195	△42,840	1,210,418	△1,324	1,000,000	△2,193,509	△58	594,881
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	—	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動 額			
土地圧縮積立金 の積立て(注)			—
特別償却準備金 の積立て			—
特別償却準備金 の取崩し(注)			—
特別償却準備金 の取崩し			—
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—
保険差益圧縮積 立金の取崩し (注)			—
別途積立金の積 立て(注)			—
剰余金の配当 (注)			△172,990
剰余金の配当			△172,990
役員賞与 (注)			△21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			△58
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動額 合計 (千円)	14,383	14,383	609,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物 3～41年 機械及び装置 4～17年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ138,609千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ57,611千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,830千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,080,155千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 26,523,745千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 30,087,288千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,020,558千円
* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。
受取手形 40,592千円 支払手形 64,018	受取手形 628,520千円 支払手形 149,686	受取手形 117,303千円 支払手形 48,644

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,374,325千円 無形固定資産 81,811  * 2 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 460千円 機械及び装置 15,233 <hr/> 15,694千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,155,077千円 無形固定資産 91,985  * 2 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,048,119千円 無形固定資産 168,788  * 2 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237,410</td> <td style="text-align: right;">106,415</td> <td style="text-align: right;">130,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,410</td> <td style="text-align: right;">106,415</td> <td style="text-align: right;">130,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,994千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,569</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,410	106,415	130,994	合計	237,410	106,415	130,994	1年内	23,139千円	1年超	107,855	合計	130,994千円	支払リース料	11,569千円	減価償却費相当額	11,569	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	18,349	7,877	合計	26,227	18,349	7,877	1年内	7,877千円	1年超	-	合計	7,877千円	支払リース料	3,238千円	減価償却費相当額	3,238	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,807</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	15,111	11,115	合計	26,227	15,111	11,115	1年内	11,115千円	1年超	-	合計	11,115千円	支払リース料	14,807千円	減価償却費相当額	14,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	237,410	106,415	130,994																																																																	
合計	237,410	106,415	130,994																																																																	
1年内	23,139千円																																																																			
1年超	107,855																																																																			
合計	130,994千円																																																																			
支払リース料	11,569千円																																																																			
減価償却費相当額	11,569																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	26,227	18,349	7,877																																																																	
合計	26,227	18,349	7,877																																																																	
1年内	7,877千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	7,877千円																																																																			
支払リース料	3,238千円																																																																			
減価償却費相当額	3,238																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	26,227	15,111	11,115																																																																	
合計	26,227	15,111	11,115																																																																	
1年内	11,115千円																																																																			
1年超	-																																																																			
合計	11,115千円																																																																			
支払リース料	14,807千円																																																																			
減価償却費相当額	14,807																																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円61銭 1株当たり中間純利益 金額 30円15銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,503円51銭 1株当たり中間純損失 金額 8円49銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,523円87銭 1株当たり当期純利益 金額 55円64銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△)(千円)	521,625	△146,925	962,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	521,625	△146,925	962,580
期中平均株式数(千株)	17,299	17,298	17,298

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。